

アドレス・ベース・レジストリ

基本情報

組織情報	府省庁	デジタル庁				
	事業所管課室	デジタル庁 デジタル社会共通機能 ベース・レジストリ班				
	作成責任者	杉浦維勝				
	その他担当組織	-				
基本情報	予算事業ID	006548	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	デジタル庁	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	情報システムの整備	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/		
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	国民の利便性向上や行政運営の効率化等を図るため、アドレス・ベース・レジストリとして、住所・所在地関係データベースの整備又は改善を行う。 ※ベース・レジストリとは、住所・所在地、法人の名称など、制度横断的に多数の手続で参照されるデータからなるデータベースであって、整備を行うことで国民の利便性向上や行政運営の効率化等に資するもの				
	現状・課題	住所・所在地に関するデータは、制度横断的に多数の手続で参照されるものの、行政機関等や民間事業者等において、そのデータは十分に利用されていない。				
	事業の概要	制度横断的に多数の手続で参照される住所・所在地関係のデータベースを整備し、行政機関等や民間事業者等による利用を促進する。				
	事業概要URL	-				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	デジタル社会形成基本法	令和三年法律第三十五号	第三十一条	-	--	
	デジタル庁設置法	令和三年法律第三十六号	第四条	2	14	
	デジタル社会形成基本法（2025年夏頃施行予定）	令和三年法律第三十五号	第三十四条	-	--	
	デジタル庁設置法（2025年夏頃施行予定）	令和三年法律第三十六号	第四条	2	20	
	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第十二条	-	--	
	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第十三条	-	--	
	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第十四条	-	--	
	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第十九条	-	--	
情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第二十条	-	--		

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）		https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	-	-
実施方法	直接実施			
備考	--			

予算・執行

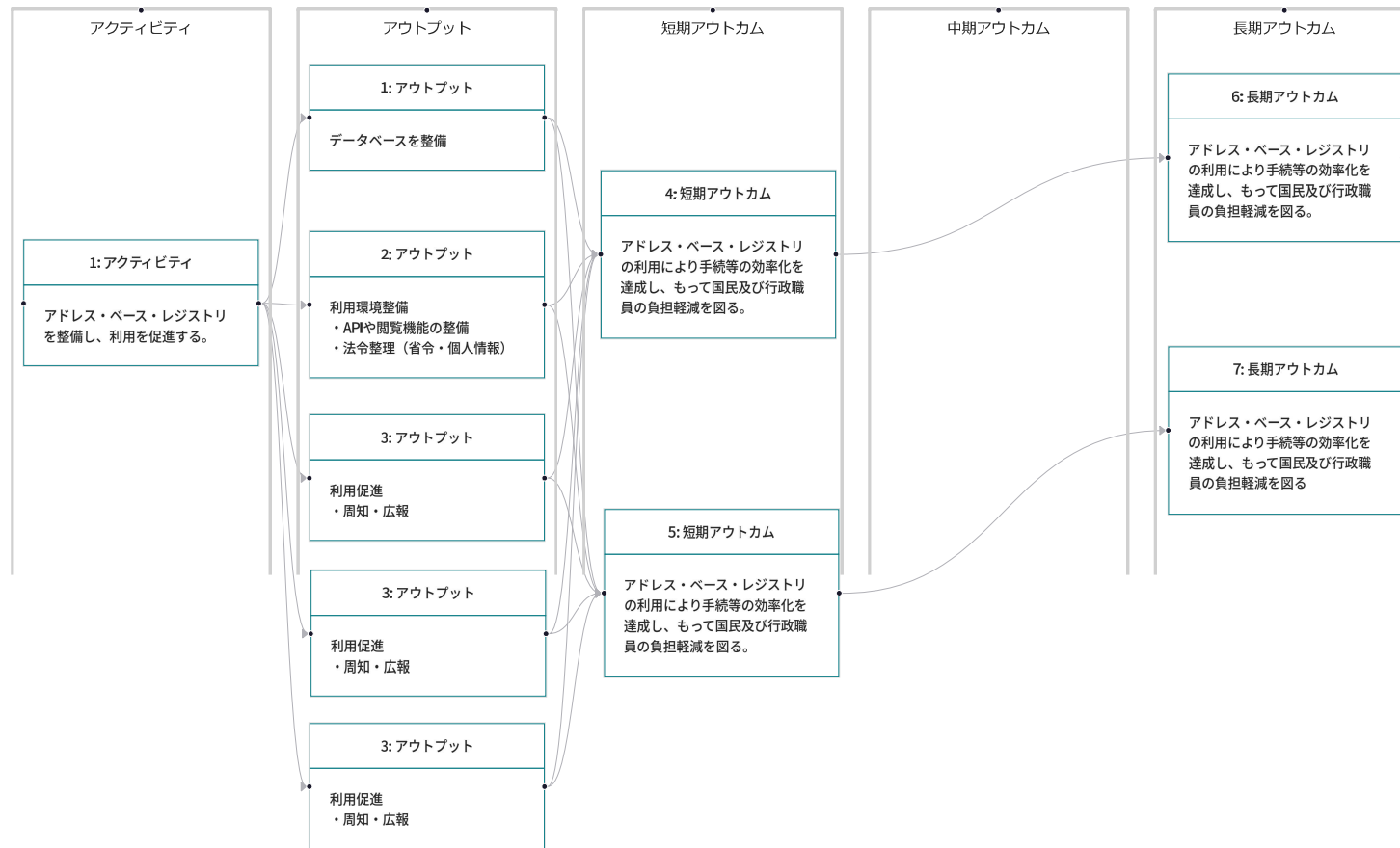
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	0	--	
	当初予算		0	0	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		0	0	0	
	執行額		373,025	--	--	
執行率		--	--	--		

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	--		--	0	--	

主な増減理由		その他特記事項	
--		--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-4-6

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	データベースを整備			活動指標	データベースを整備		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	当初見込み/目標値()	--	--	100	200	300	400	500
	活動実績/成果実績()	--	--	--	-	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。							
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。			成果指標	効率化する手続件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-		
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(件)	-		-		100		
	活動実績/成果実績(件)	-		-		-		
	達成率(%)	-		-		-		
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。							

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	効率化する手続件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	200	300	400	500
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-1-5-7

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	データベースを整備			活動指標	データベースを整備		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	当初見込み/目標値()	--	--	100	200	300	400	500
	活動実績/成果実績()	--	--	--	-	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続きが効率化し、結果として、当該手続きに係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。							
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。			成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-		
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(億円)	-		-		2.6		
	活動実績/成果実績(億円)	-		-		-		
	達成率(%)	-		-		-		
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続きが効率化し、結果として、当該手続きに係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。							

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る	成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	5.2	7.8	10.4	13
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-2-4-6

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用環境整備 ・APIや閲覧機能の整備 ・法令整理（省令・個人情報）	活動指標	・APIや閲覧機能の整備 ・整備改善計画の策定
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民（事業者含む）や行政職員の負担軽減につながる。			
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	効率化する手続件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	—	—	100
	活動実績／成果実績(件)	—	—	—
	達成率(%)	—	—	—
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民（事業者含む）や行政職員の負担軽減につながる。			

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	効率化する手続件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	--	200	300	400
活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-2-5-7

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用環境整備 ・APIや閲覧機能の整備 ・法令整理（省令・個人情報）	活動指標	・APIや閲覧機能の整備 ・整備改善計画の策定
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	↓ 後続アウトカムへのつながり			
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(億円)	—	—	2.6
	活動実績／成果実績(億円)	—	—	—
	達成率(%)	—	—	—
↓ 後続アウトカムへのつながり	↓ 後続アウトカムへのつながり			
	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民（事業者含む）や行政職員の負担軽減につながる。			

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る	成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	5.2	7.8	10.4	13
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-3-4-6

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報		活動指標	個別訪問	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み/目標値(回)	--	30	20	10	5
	活動実績/成果実績(回)	--	-	-	--	-
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手順が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。		成果指標	効率化する手続件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(件)	--	--	100		
	活動実績/成果実績(件)	--	--	--		
	達成率(%)	--	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手順が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	効率化する手続件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	--	200	300	400
活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-3-4-6

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報		活動指標	ハンズオン支援	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み/目標値(回)	--	3	3	3	3
	活動実績/成果実績(回)	--	-	-	--	-
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。		成果指標	効率化する手続件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(件)	--	--	100		
	活動実績/成果実績(件)	--	--	--		
	達成率(%)	--	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	効率化する手続件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	200	300	400	500
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-3-4-6

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報		活動指標	説明会開催	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み/目標値(回)	--	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(回)	--	-	-	--	-
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。		成果指標	効率化する手続件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(件)	--	--	100		
	活動実績/成果実績(件)	--	--	--		
	達成率(%)	--	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	効率化する手続件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	--	200	300	400
活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-3-5-7

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報		活動指標	個別訪問	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み/目標値(回)	--	30	20	10	5
	活動実績/成果実績(回)	--	-	-	--	-
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手順が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。		成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(億円)	-	-	2.6		
	活動実績/成果実績(億円)	-	-	-		
	達成率(%)	-	-	-		
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手順が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る	成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	5.2	7.8	10.4	13
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-3-5-7

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報		活動指標	ハンズオン支援	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み/目標値(回)	--	3	3	3	3
	活動実績/成果実績(回)	--	-	-	--	-
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手順が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。		成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(億円)	-	-	2.6		
	活動実績/成果実績(億円)	-	-	-		
	達成率(%)	-	-	-		
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手順が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る	成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	5.2	7.8	10.4	13
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-3-5-7

アクティビティ	アドレス・ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報		活動指標	説明会開催	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み/目標値(回)	--	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(回)	--	-	-	--	-
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手順が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					
短期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。		成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(億円)	-	-	2.6		
	活動実績/成果実績(億円)	-	-	-		
	達成率(%)	-	-	-		
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手順が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。					

長期アウトカム	成果目標	アドレス・ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る	成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	5.2	7.8	10.4	13
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

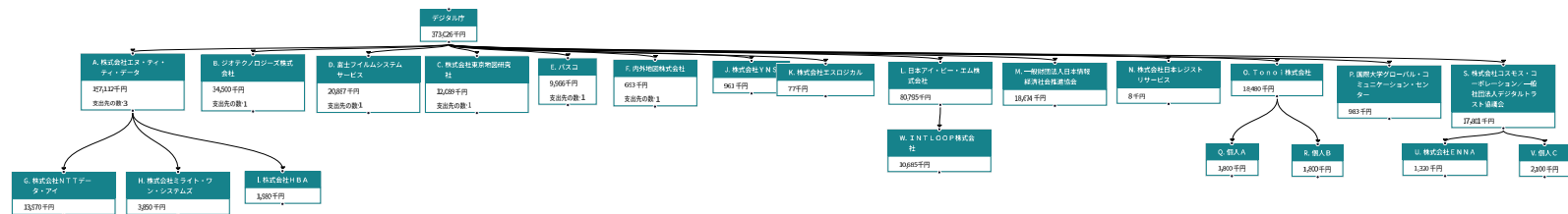
事業に関連するKPI が定められている 閣議決定等	名前	—
	URL	—
	該当箇所	—

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	デジタル臨時行政調査会作業部会やデジタル関係制度改革検討会等において、データの整備方針や関係行政機関の役割分担等について議論を行い、2024年5月31日に情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が成立した。改正法の成立を踏まえ、改めてロジックツリーを見直し、アウトプット／アウトカムを設定し直した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	改正法成立を踏まえ、見直しをしたアウトプット／アウトカムに基づき事業を推進する。		
外部有識者による点検	点検対象	-	最終実施年度	--
	対象の理由	-		
	所見	-		
	公開プロセス結果概要	-		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	-	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	-		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		-	--	--
詳細	-			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	157,112	3	--	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	82,940	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの機能改修 (第1期) 随意契約（企画競争）	82,940	2	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	74,172	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守 一般競争契約（総合評価）	74,172	1	--	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B ジオテクノロジーズ株式会社	34,500	1	--		
支出先名	支出額	法人番号			
ジオテクノロジーズ株式会社	34,500	4010001213843			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
アドレス・ベース・レジストリの利活用を支援するジオコー ーディングツール群に関する調査研究 随意契約（企画競争）	34,500	1	100	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 株式会社東京地図研究社	12,089	1	--		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社東京地図研究社	12,089	7012401001123			

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	アドレス・ベース・レジストリのデータ整備・クレンジングに関する調査研究 随意契約（企画競争）	12,089	2	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	富士フィルムシステムサービス	20,887	1	--	
	支出先名	支出額	法人番号		
	富士フィルムシステムサービス株式会社	20,887	2011401007325		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	アドレス・ベース・レジストリの登記統一文字の反映に関する調査研究 随意契約（企画競争）	20,887	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	パスコ	9,966	1	--	
	支出先名	支出額	法人番号		
	パスコ	9,966	5013201004656		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地方公共団体における住居表示関連業務等に関する調査研究 随意契約（企画競争）	9,966	2	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	内外地図株式会社	693	1	--	
	支出先名	支出額	法人番号		
	内外地図株式会社	693	2010001025159		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和5年度アドレス・ベース・レジストリ利活用に向けた機能検証・検討用GISソフトウェアの購入 随意契約（少額）	693	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	株式会社NTTデータ・アイ	13,970	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社NTTデータ・アイ		13,970	2011101056358		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業 その他(再委託)		13,970	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	株式会社ミライト・ワン・システムズ	3,850	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ミライト・ワン・システムズ		3,850	2120901016130		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業 その他(再委託)		3,850	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	株式会社HBA	1,980	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社HBA		1,980	8430001022439		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業 その他(再委託)	1,980	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
J	株式会社YNS	961	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社YNS		961	2030001059279		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度Trusted Webウェブサイト運用保守業務 随意契約(少額)		961	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K	株式会社エスロジカル	77	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社エスロジカル		77	5030001012053		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
マイナンバー総点検作業を行う各機関を支援する、点検支援ツールを提供するためのEVコードサイニング証明書の購入 随意契約(少額)		77	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
L	日本アイ・ビー・エム株式会社	80,795	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
日本アイ・ビー・エム株式会社		80,795	1010001128061		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	事業者等情報のデータ整備・情報連携に向けた要件定義等に関する支援業務 随意契約（企画競争）	80,795	3	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
M	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	18,674	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人日本情報経済社会推進協会		18,674	1010405009403		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度電子署名及び認証業務に係る調査研究及び利用促進業務並びに実地調査のリモート化検討業務 随意契約（その他）		18,674	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
N	株式会社日本レジストリサービス	8	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本レジストリサービス		8	8010001072212		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
CRYPTREC（電子政府推奨暗号等に関するプロジェクト）のポータルサイトのドメイン更新 随意契約（少額）		8	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
O	tonoi株式会社	18,480	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
tonoi株式会社		18,480	4012401029737		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査 随意契約（企画競争）	18,480	2	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
P	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	983	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター		983	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
政府標準利用規約改訂案のリーガルチェック等に係る調査 随意契約（その他）		983	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
Q	個人A	1,800	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		1,800	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査 その他(再委託)		1,800	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
R	個人B	1,800	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
個人B		1,800	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査 随意契約（企画競争）		1,800	2	100	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
S	株式会社コスモス・コーポレーション／一般社団法人デジタルトラスト協議会	17,801	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社コスモス・コーポレーション		14,828	8190001006631		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務 随意契約（企画競争）		14,828	2	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人デジタルトラスト協議会		2,973	3010005034576		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務 随意契約（企画競争）		2,973	2	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
U	株式会社E N N A	1,320	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社E N N A		1,320	6010701018441		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務 その他(再委託)		1,320	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
V	個人C	2,100	--	--	
支出先名		支出額	法人番号		

	個人C	2,100	—		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務 その他(再委託)	2,100	0	0	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	W INT LOOP株式会社	10,685	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号		
	INT LOOP株式会社	10,685	6010401064612		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	事業者等情報のデータ整備・情報連携に向けた要件定義等に関する支援業務 その他(再委託)	10,685	0	0	--

費目・用途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの機能改修（第1期）	役務費	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの機能改修（第1期）	82,940
	B	ジオテクノロジーズ株式会社	アドレス・ベース・レジストリの利活用を支援するジオコーディングツール群に関する調査研究	役務費	アドレス・ベース・レジストリの利活用を支援するジオコーディングツール群に関する調査研究	34,500
	C	株式会社東京地図研究社	アドレス・ベース・レジストリのデータ整備・クレンジングに関する調査研究	役務費	アドレス・ベース・レジストリのデータ整備・クレンジングに関する調査研究	12,089
	D	富士フィルムシステムサービス株式会社	アドレス・ベース・レジストリの登記統一文字の反映に関する調査研究	役務費	アドレス・ベース・レジストリの登記統一文字の反映に関する調査研究	20,887
	E	パソコ	地方公共団体における住居表示関連業務等に関する調査研究	役務費	地方公共団体における住居表示関連業務等に関する調査研究	9,966
	F	内外地図株式会社	令和5年度アドレス・ベース・レジストリ利活用に向けた機能検証・検討用GISソフトウェアの購入	物品購入費	令和5年度アドレス・ベース・レジストリ利活用に向けた機能検証・検討用GISソフトウェアの購入	693
	G	株式会社NTTデータ・アイ	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業	役務費	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業	13,970
	H	株式会社ミライト・ワン・システムズ	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業	役務費	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業	3,850
	I	株式会社HBA	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業	役務費	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業	1,980
	J	株式会社YNS	令和5年度Trusted Webウェブサイト運用保守業務	役務費	令和5年度Trusted Webウェブサイト運用保守業務	961
	K	株式会社エスロジカル	マイナンバー総点検作業を行う各機関を支援する、点検支援ツールを提供するためのEVコードサイニング証明書の購入	物品購入費	マイナンバー総点検作業を行う各機関を支援する、点検支援ツールを提供するためのEVコードサイニング証明書の購入	77
	L	日本アイ・ビー・エム株式会社	事業者等情報のデータ整備・情報連携に向けた要件定義等に関する支援業務	役務費	事業者等情報のデータ整備・情報連携に向けた要件定義等に関する支援業務	80,795

M	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	令和5年度電子署名及び認証業務に係る調査研究及び利用促進業務並びに実地調査のリモート化検討業務	役務費	令和5年度電子署名及び認証業務に係る調査研究及び利用促進業務並びに実地調査のリモート化検討業務	18,674
N	株式会社日本レジストリサービス	CRYPTREC（電子政府推奨暗号等に関するプロジェクト）のポータルサイトのドメイン更新	物品購入費	cryptrec.go.jpのドメイン更新	8
O	tonoi株式会社	地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査	役務費	地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査	18,480
P	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	政府標準利用規約改訂案のリーガルチェック等に係る調査	役務費	政府標準利用規約改訂案のリーガルチェック等に係る調査	983
Q	個人A	地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査	役務費	地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査	1,800
R	個人B	地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査	役務費	地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査	1,800
S	株式会社コスモス・コーポレーション	令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務	役務費	令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務	14,828
U	株式会社ENNA	令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務	役務費	令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務	1,320
V	個人C	令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務	役務費	令和5年度電子委任状の普及及びリモート電子署名基準等に関する調査研究業務	2,100
W	INTLOOP株式会社	事業者等情報のデータ整備・情報連携に向けた要件定義等に関する支援業務	役務費	事業者等情報のデータ整備・情報連携に向けた要件定義等に関する支援業務	10,685

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	-

その他備考

--